

II-1 訪日外国人の旅行動向

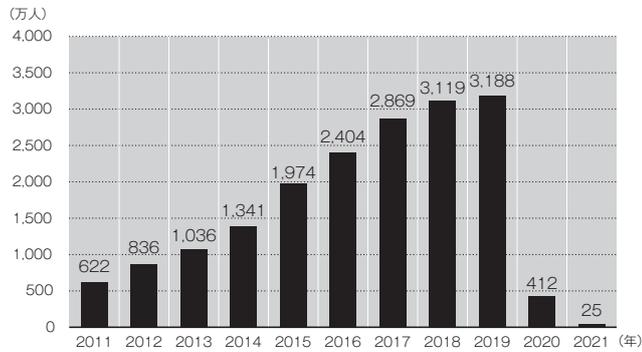
1 2021年の訪日旅行の概況

訪日外客数は前年比94.0%減の25万人
旅行消費額は前年比83.8%減の1,208億円

(1) 訪日外客数の動向

日本政府観光局(JNTO)によると、2021年の訪日外客数は24.6万人であった。訪日外客数は2011年から2019年までは毎年増加を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の流行によって大きく減少した2020年よりさらに94.0%の減少となった。(図II-1-1)。

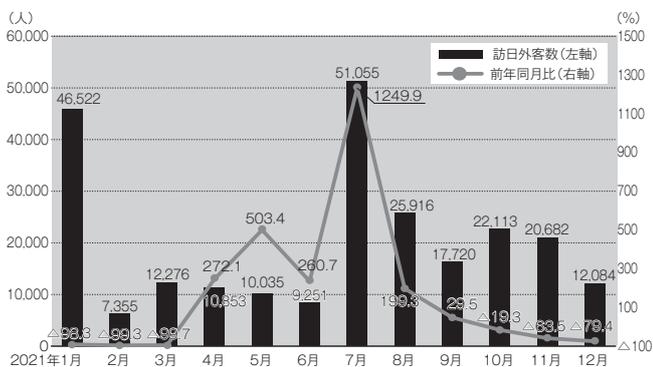
図II-1-1 訪日外客数の推移



(注)2021年の訪日外客数は暫定値を使用している
資料:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

月別に見ると、2021年7月が最も多く約5.1万人、次いで1月が約4.7万人であった。前年同月と比べると、1月から3月までは9割を超える減少幅であった。その後、4月から9月にかけては前年同月と比べ増加しているが、10月から再び減少に転じた。(図II-1-2)。

図II-1-2 訪日外客数(月別)



(注)2021年の訪日外客数は暫定値を使用している
資料:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

また、国籍・地域別に見ると、2021年の訪日外国人のうち最も人数が多かったのは中国で約42万人、次いでベトナムが約2.7万人であった。前年比では、全ての国・地域において大きく減少しているが、特に香港、台湾、タイ、シンガポールでは前年比98%以上の減少となっている(表II-1-1)。

表II-1-1 国籍・地域別訪日外客数

2021年暦年(試算値)	訪日外客数(人)	シェア(%)	前年比(%)	寄与度(%)
全国籍・地域	245,862	100.0	△93.8	△91.1
韓国	18,947	7.7	△96.1	△11.4
台湾	5,016	2.0	△99.3	△16.3
香港	1,252	0.5	△99.6	△8.3
中国	42,239	17.2	△95.7	△22.7
タイ	2,758	1.1	△98.7	△5.3
シンガポール	857	0.3	△98.4	△1.3
マレーシア	1,831	0.7	△97.6	△1.8
インドネシア	5,209	2.1	△93.3	△1.8
フィリピン	5,625	2.3	△94.8	△2.5
ベトナム	26,586	10.8	△82.6	△3.1
インド	8,831	3.6	△67.1	△0.4
英国	7,294	3.0	△85.6	△1.1
ドイツ	5,197	2.1	△82.5	△0.6
フランス	7,024	2.9	△83.7	△0.9
イタリア	3,527	1.4	△74.2	△0.2
スペイン	3,053	1.2	△74.0	△0.2
ロシア	3,723	1.5	△82.9	△0.4
米国	20,026	8.1	△90.8	△4.8
カナダ	3,536	1.4	△93.3	△1.2
オーストラリア	3,265	1.3	△97.7	△3.4
その他	70,066	28.5	△66.9	△3.4
クルーズ客	-	-	-	-
全体	245,862	100.0	△94.0	△91.1

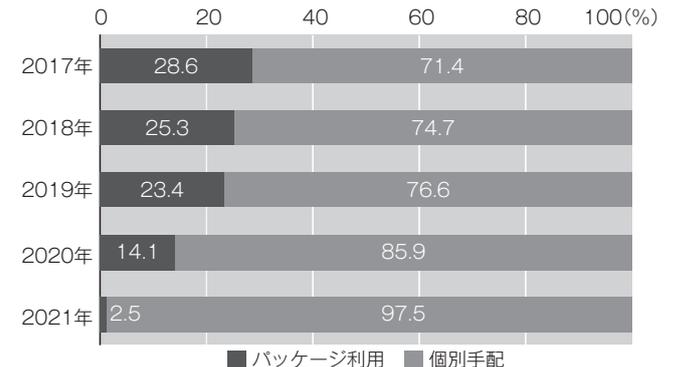
(注)2021年の訪日外客数は暫定値を使用している
■上位3か国・地域(クルーズ客は除く) 資料:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 客層の変化

観光庁「訪日外国人消費動向調査」は新型コロナウイルス感染症の影響で2021年1~3月期、4~6月期、7~9月期調査はいずれも中止となった。そのため、本稿では2021年の数値は10~12月期調査結果を用いた。また、2020年についても同様に、4~6月期、7~9月期、10~12月期の調査が中止になったことから、1~3月期の調査結果を用いた。

同調査の結果によると、2021年10~12月期のクルーズ客を除いた一般客(以下、一般客)の旅行手配方法は、パッケージ利用が2.5%、個別手配が97.5%で、2020年と比較して、個別手配客が大きく増加した。

図II-1-3 訪日外国人の客層変化(旅行手配方法)



(注)2020年は1~3月期、2021年は10~12月期調査の結果
資料:観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

前述のとおり観光庁「訪日外国人消費動向調査」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年1～3月期、4～6月期、7～9月期の調査が中止となった。そこで観光庁では、2021年10～12月期調査の1人当たり旅行支出等を用いて、2021年暦年の訪日外国人旅行消費額を1,208億円（前年比83.7%減）と試算している（図Ⅱ-1-4）。

また、2021年暦年の訪日外国人旅行消費額を訪日外客数で割ることによって算出した一般客の1人当たり旅行支出は、

49.1万円（前年比165.0%増）であった（図Ⅱ-1-4）。新型コロナウイルス流行前の2020年1～3月期の客層と比較し、2021年10～12月期では大半がビジネス目的、親族・知人目的、又は留学目的であり、長期滞在者が多かったこと等が、1人当たり旅行支出が増加した原因と考えられる。

(3)日本人海外旅行との対比

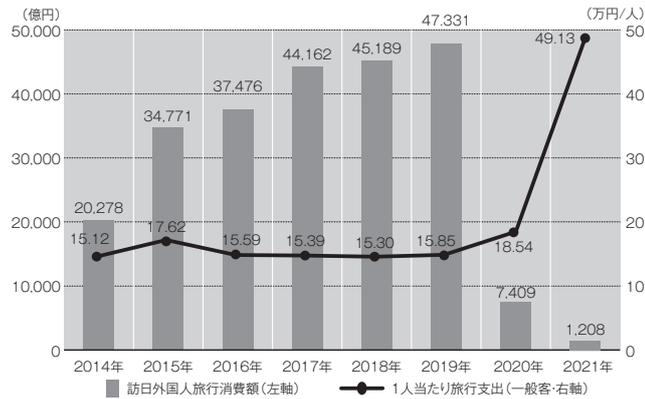
2015年以降、外国人の訪日旅行（インバウンド旅行）が日本人の海外旅行（アウトバウンド旅行）を人数、国際収支ともに上回る状況が続いており、2019年にはいずれも過去最高を記録した。

しかし、2020年は双方とも大幅に落ち込み、訪日外客数は1998年以来の410万人台、日本人出国者数は1977年以来の310万人台となった（図Ⅱ-1-5）。さらに、2021年には、訪日外客数が25万人、日本人出国者数が51万人まで減少し、2015年以降初めて日本人出国者数が、訪日外客数を上回る結果となった。

また、経済取引面からの視点として財務省・日本銀行「国際収支統計」を見ると、2021年は旅行受取（インバウンド）が3,107億円、旅行支払（アウトバウンド）が5,192億円であり、こちらも2015年以降初めて、旅行支払（アウトバウンド）が旅行受取（インバウンド）を上回った（図Ⅱ-1-6）。

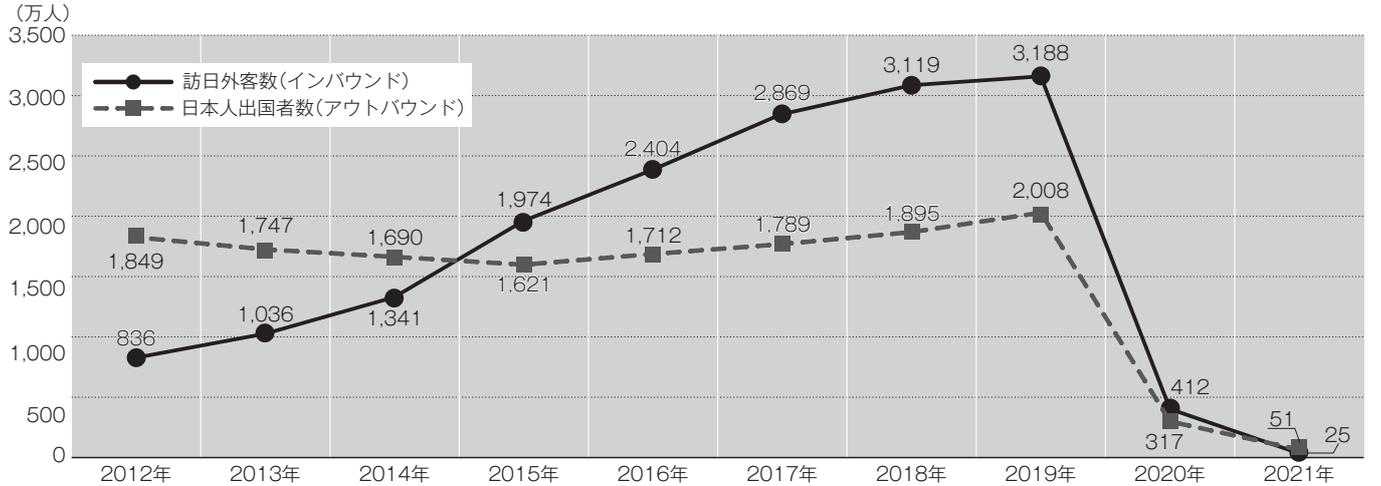
（工藤亜稀）

図Ⅱ-1-4 訪日外国人旅行消費額の推移



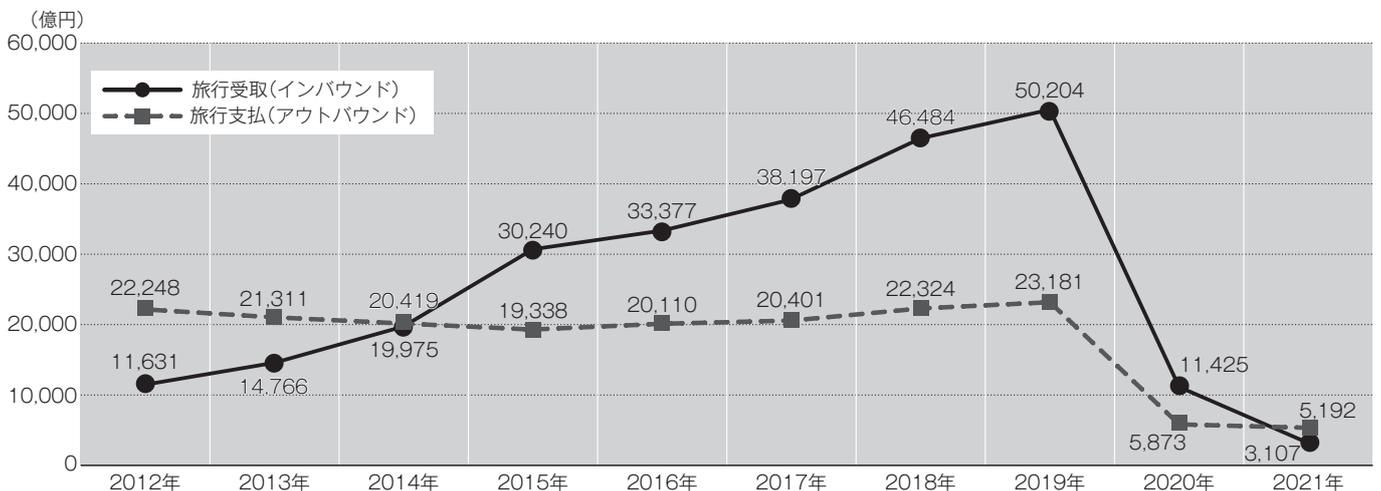
(注)2020年、2021年は試算値である
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅱ-1-5 訪日外客数および日本人出国者数の推移



資料：財務省「出入国管理統計」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

図Ⅱ-1-6 国際収支における旅行受取および支払の推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

2 市場別にみる訪日旅行動向

2021年の訪日外客数は2020年からさらに大幅減少した25万人

(1) 国籍・地域別にみる訪日旅行動向

2021年の訪日外客数を国籍・地域別に見ると、2020年と比較し、全ての国籍・地域で7～9割の大幅なマイナスとなっている。また、2007年以降、中国、台湾、韓国が訪日外客数の上位3か国を占めていたが、2021年は1位中国(42万人)、2位ベトナム(2.7万人)、3位米国(2.0万人)と、上位の国が入れ替わる結果となった。

全国籍・地域を合わせた2021年の訪日外客数は24.6万人で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける前の2019年と比較すると約0.8%にとどまっているものの、2021年上期と2022年上期の訪日外客数を比較すると、2021年上期は約9.6万人であったのに対し、2022年上期は50.8万人に増加しており、全体として回復の傾向が見られる(表Ⅱ-1-2)。

表Ⅱ-1-2 訪日外客数の推移(国籍・地域別)

(単位：万人)

(単位：%)

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 上期	2020/ 2019年比	2021/ 2020年比	2022上期/ 2021上期比	
	訪日外客数全体	621.9	835.8	1036.4	1341.3	1973.7	2404.0	2869.1	3119.2	3188.2	411.6	24.6	50.8	△87.1	△94.0	427.1
東アジア	韓国	①165.8	①204.3	①245.6	②275.5	②400.2	②509.0	②714.0	②753.9	②558.5	③48.8	1.9	③3.7	△91.3	△96.1	342.6
	台湾	③99.4	②146.6	②221.1	①283.0	③367.7	③416.8	③456.4	③475.7	③489.1	②69.4	0.5	1.1	△85.8	△99.3	311.4
	香港	36.5	48.2	74.6	92.6	152.4	183.9	223.2	220.8	229.1	34.6	0.1	0.3	△84.9	△99.6	692.9
	中国	②104.3	③142.5	③131.4	③240.9	①499.4	①637.4	①735.6	①838.0	①959.4	①106.9	①4.2	②6.8	△88.9	△96.0	197.2
東南アジア	タイ	14.5	26.1	45.4	65.8	79.7	90.2	98.7	113.2	131.9	22.0	0.3	1.1	△83.3	△98.7	658.2
	マレーシア	11.1	14.2	18.9	22.8	30.9	36.2	40.4	43.7	49.2	5.5	0.1	0.4	△88.8	△98.4	1073.3
	シンガポール	8.2	13.0	17.7	25.0	30.5	39.4	44.0	46.8	50.2	7.7	0.2	0.5	△84.7	△97.6	524.1
	フィリピン	6.2	10.1	13.7	15.9	20.5	27.1	35.2	39.7	41.3	7.8	0.5	3.4	△81.2	△93.3	1345.2
	インドネシア	6.3	8.5	10.8	18.4	26.8	34.8	42.4	50.4	61.3	10.9	0.6	2.7	△82.2	△94.8	914.9
	ベトナム	4.1	5.5	8.4	12.4	18.5	23.4	30.9	38.9	49.5	15.3	②2.7	①10.5	△69.2	△82.6	384.7
欧米・その他	インド	5.9	6.9	7.5	8.8	10.3	12.3	13.4	15.4	17.6	2.7	0.9	1.8	△84.7	△67.2	423.5
	英国	14.0	17.4	19.2	22.0	25.8	29.2	31.0	33.4	42.4	5.1	0.7	0.7	△88.0	△85.7	474.5
	フランス	9.5	13.0	15.5	17.9	21.4	25.3	26.9	30.5	33.6	4.3	0.7	0.8	△87.2	△83.7	524.4
	ドイツ	8.1	10.9	12.2	14.0	16.3	18.3	19.6	21.5	23.7	3.0	0.5	0.7	△87.4	△82.6	593.3
	イタリア	3.4	5.2	6.7	8.1	10.3	11.9	12.6	15.0	16.3	1.4	0.4	0.3	△91.6	△74.2	548.6
	スペイン	2.1	3.5	4.4	6.1	7.7	9.2	10.0	11.9	13.0	1.2	0.3	0.2	△91.0	△74.0	221.9
	ロシア	3.4	5.0	6.1	6.4	5.4	5.5	7.7	9.5	12.0	2.2	0.4	0.3	△81.5	△83.3	208.7
	米国	56.6	71.7	79.9	89.2	103.3	124.3	137.5	152.6	172.4	21.9	③2.0	2.9	△87.3	△90.9	492.5
	カナダ	10.1	13.5	15.3	18.3	23.1	27.3	30.6	33.1	37.5	5.3	0.4	0.3	△85.8	△93.4	639.3
	オーストラリア	16.3	20.6	24.5	30.3	37.6	44.5	49.5	55.2	62.2	14.4	0.3	0.5	△76.9	△97.7	975.7
その他	36.1	49.0	57.5	68.2	85.7	98.0	109.5	119.9	138.1	21.2	7.0	11.8	△84.6	△67.0	550.2	

(注1)①②③は各年で旅行者数が多い国籍・地域の順位を示す

(注2)訪日外客数は2020年までは確定値、2021年から2022年4月までは暫定値、2022年5～6月は推計値を使用している

資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

①韓国

2021年の韓国人出国者数は122万人で、2020年の428万人から71.5%のマイナスとなった。また、2021年の訪日韓国人旅行者数は1.9万人（前年比マイナス96.1%）で、出国者に占める訪日旅行者の比率は1.6%であった(表II-1-4)。

日本政府による韓国からの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象となっている。また、2020年10月には、国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、レジデンストラック及びビジネストラックの受付を再開した(表II-1-5)。

表II-1-3 アジア各国・地域への韓国人訪問者数

訪問先	基準	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	NFV	400.2	509.0	714.0	753.9	558.5	48.8
台湾	RFV	65.9	88.4	105.5	101.9	124.3	17.9
香港	RFV	93.3	107.2	116.1	111.6	78.0	2.4
中国	NFV	444.4	477.5	386.4	419.3	—	—
タイ	NFT	135.9	145.0	170.9	179.6	188.8	26.0
シンガポール	RFV	57.7	56.7	63.1	62.9	64.6	9.0
マレーシア	NFV	42.1	44.4	48.5	61.7	67.3	12.0
インドネシア	RFT	37.6	38.7	—	35.9	38.8	7.6
フィリピン	RFT	134.0	147.5	160.8	158.8	198.9	33.9
ベトナム	RFV	111.3	154.4	241.5	348.5	429.1	—
カンボジア	RFT	39.5	35.7	34.5	30.2	25.5	5.6

(注) [N] 国籍別統計 / [R] 居住地別統計 / [F] 国境到着者数 / [V] 日帰りを含む旅行者数 / [T] 宿泊を伴った旅行者数
資料: 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-4 韓国基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人)*1	4,819	4,955	4,994	5,020	5,043	5,075	5,102	5,122	5,136	5,161	5,171	5,178	5,182	5,192
②韓国人出国者数(万人)*2	1,008	1,249	1,269	1,374	1,485	1,608	1,931	2,238	2,650	2,870	2,871	428	122	—
③出国率(%) (②÷①)	20.9	25.2	25.4	27.4	29.4	31.7	37.9	43.7	51.6	55.6	55.5	8.3	2.4	—
④訪日韓国人旅行者数(万人)*3	174.7	244.0	165.8	204.3	245.6	275.5	400.2	509.0	714.0	753.9	558.5	48.8	1.9	—
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	17.3	19.5	13.1	14.9	16.5	17.1	20.7	22.7	26.9	26.3	19.4	11.4	1.6	—
⑥為替レート(100韓国ウォン/円)*1	10.8	7.6	7.2	7.1	8.9	10.0	10.7	9.4	9.9	10.0	9.4	9.0	9.6	—
⑦GDP成長率(%) *1	4.3	6.8	3.7	2.4	3.2	3.2	2.8	2.9	3.2	2.9	2.0	△1.0	3.6	2.3
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	19,398	23,077	25,100	25,459	27,180	29,253	28,737	29,274	31,601	33,433	31,846	31,497	34,866	42,773

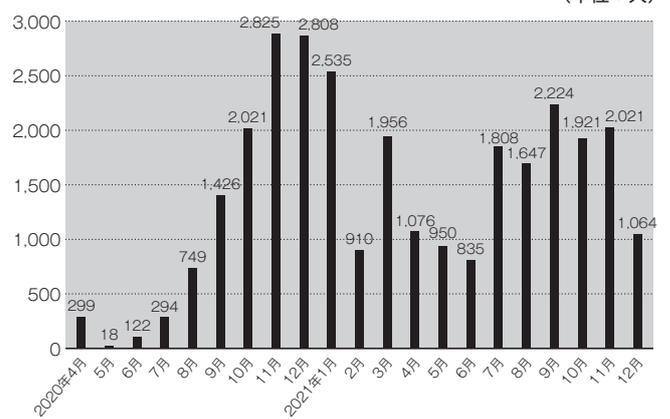
(注) 斜体は推計値 資料: 国際通貨基金(IMF) (*1)、韓国観光公社(KTO) (*2)、日本政府観光局(JNTO) (*3)の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-5 日本政府および韓国政府による水際対策

	日本政府による韓国からの入国に関する対策	韓国政府による自国民の出国・日本からの帰国等に関する対策	
2020年	3月	3月9日から日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。	
	5月		海外旅行の中止、延期を国民に要請する特別旅行注意報を発表(2022年7月現在まで継続されている)。
	8月		自国民の日本からの入国について、入国後3日以内のPCR検査の受検及び原則14日間の自宅又は施設での隔離等を義務づけ。
	10月	往来再開に向けた段階的措置として、10月8日から「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」の受付を開始。	
	11月	韓国に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。	
2021年	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、2021年1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。	自国民の日本からの入国については、入国後1日以内のPCR検査の受検及び原則14日間の自宅又は施設での隔離等を義務づけ。
	2月	2月9日以降、変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	自国民の日本からの入国については、出国前72時間以内に発給されたPCR検査陰性証明書の提示、入国後1日以内のPCR検査の受検、原則14日間の自宅又は施設での隔離及び隔離期間終了時の検査受検等を義務づけ。韓国内で2回のワクチンを接種し、14日以上が経過してから出国した者が日本から帰国する際に、PCR検査で陰性であれば、入国後1日以内、6~7日目、12~13日目の計3回のPCR検査受検が義務づけられるもの、隔離義務は免除。
	9月		9月1日より日本が変異株流行国に指定されたことから、前月に適用されたワクチン接種者やPCR検査陰性の者に対する隔離義務免除の対象国から日本を除外。
	10月		10月1日より、日本が変異株流行国から除外されたことから、韓国内で2回のワクチンを接種し、14日以上が経過してから出国した者に対し、日本から帰国する際に、PCR検査で陰性であれば、入国後3回のPCR検査受検により、隔離義務を再び免除。
	12月	12月3日以降、水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目及び6日目の再検査等の対象とする。	自国民の日本からの入国については、出国前72時間以内に発給されたPCR検査陰性証明書の提示、入国後1日目のPCR検査の受検、10日間の自宅隔離及び隔離解除前の検査受検を義務づけ。

資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

図II-1-7 月別韓国人訪問者数推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

②台湾

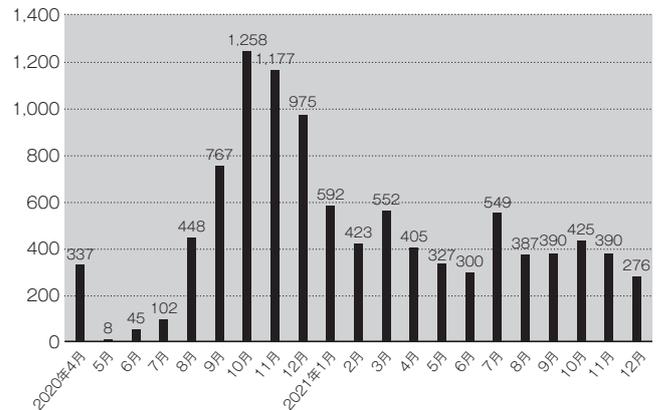
2021年における台湾人出境者数は36万人で、2020年の234万人から84.6%のマイナスとなった(表II-1-7)。また、2021年の訪日台湾人旅行者数は0.5万人(前年比マイナス99.3%)で、出境者に占める訪日旅行者の比率は1.4%であった。台湾人旅行者の方面別旅行先をみると、2015年以降継続して日本が1位であったが、2021年は中国、米国に次ぐ3位となった(表II-1-6)。

日本政府による台湾からの入境者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象としている。2020年9月には、国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、レジデンストラックの受付を開始した。また、台湾政府による台湾人の出境及び日本からの入境等に関する対策について見ると、2020年9月以降、14日間の自宅または指定ホテル等での隔離が求められているほか、2021年6月以降は、入境後複数回のPCR検査や抗原検査の受検が求められている(表II-1-8)。

月ごとの訪問者数を見ると、2020年10月には1,258人の台湾人が日本へ入国したが、2021年1月以降は600人以下で推移している(図II-1-8)。

図II-1-8 月別台湾人訪問者数推移

(単位:人)



資料:日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-6 方面別台湾人旅行者数

	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	国・地域	人数(万人)	前年比(%)	国・地域	人数(万人)	前年比(%)									
1位	日本	461.6	7.5	日本	482.6	4.6	日本	491.2	1.8	日本	69.8	△85.8	中国	12.9	△69.0
2位	中国	392.8	6.6	中国	417.3	6.2	中国	404.4	△3.1	中国	41.5	△89.7	米国	10.4	△27.8
3位	香港	177.3	△6.8	香港	169.6	△4.3	香港	167.6	△1.2	韓国	16.4	△86.4	日本	1.4	△98.0
4位	韓国	88.9	9.9	韓国	108.7	22.3	韓国	120.9	11.3	ベトナム	15.8	△81.4	シンガポール	1.4	△79.2
5位	マカオ	58.9	△1.6	タイ	67.9	22.6	ベトナム	85.3	29.5	香港	15.8	△90.6	香港	1.3	△92.0

(注)出発地側の発表データであり、到着地側が公表している各国の到着者数とは一致しない

資料:台湾交通部観光局の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-7 台湾基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人)*1	2,277	2,316	2,323	2,332	2,337	2,343	2,349	2,354	2,357	2,359	2,360	2,362	2,363	2,370
②台湾人出境者数(万人)*2	821	942	958	1,024	1,105	1,184	1,318	1,459	1,565	1,664	1,710	234	36	-
③出境率(%) (②÷①)	36.0	40.6	41.3	43.9	47.3	50.5	56.1	62.0	66.4	70.6	72.5	9.9	1.5	-
④訪日台湾人旅行者数(万人)*3	127.5	126.8	99.4	146.6	221.1	283.0	367.7	416.8	456.4	475.7	489.1	69.4	0.5	-
⑤出境者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	15.5	13.5	10.4	14.3	20.0	23.9	27.9	28.6	29.2	28.6	28.6	29.7	1.4	-
⑥為替レート(台湾ドル/円)*1 *4	3.4	2.8	2.7	2.7	3.3	3.5	3.8	3.4	3.7	3.7	3.5	3.6	3.9	-
⑦GDP成長率(%) *1	5.4	10.2	3.7	2.2	2.5	4.7	1.5	2.2	3.3	2.8	3.0	3.1	4.7	2.1
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	16,427	19,181	20,839	21,256	21,945	22,844	22,753	23,071	25,062	25,826	25,936	28,306	32,123	40,827

(注)斜体は推計値

資料:国際通貨基金(IMF)(※1)、台湾交通部観光局(※2)、日本政府観光局(JNTO)(※3)、連邦準備理事会(FRB)(※4)の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-8 日本政府および台湾政府による水際対策

		日本政府による台湾からの入国に対する対策	台湾人の出境・日本からの入境等に対する対策
2020年	3月	新型コロナウイルス感染症の拡大により3月9日から日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。	3月17日以降、日本への渡航警戒レベルを引き上げ。
	5月		海外団体旅行取扱中止勧告が旅行業界に到達。
	9月	国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、9月8日から「レジデンストラック」の受付を開始。	台湾人の日本からの入境については、14日間の自宅または指定ホテル等での隔離を求める。
2021年	11月	台湾に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。新たに査証免除措置の停止の対象とする。	
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、2021年1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、2021年1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。	
	5月	5月18日以降、変異株の感染者が確認されたと当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	
	6月		台湾人の日本からの入境については、入境時と14日間の防疫ホテル等での隔離期間終了時のPCR検査、隔離開始後10~12日目の抗原検査受検を求める。

資料:日本政府観光局(JNTO)報道発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

③香港

2021年の訪日香港人旅行者数は0.1万人で、2020年の34.6万人と比較し99.6%のマイナスとなった(表II-1-10)。

日本政府による香港からの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象としている。また、香港政府は2020年3月以降、市民に対し日本への渡航の自粛を要請していたが、2020年11月には、日本政府による香港に対する感染症危険情報のレベルの引き下げに伴い、上

陸拒否及び上陸時のPCR検査の義務を解除した。2021年6月以降は、香港市民の日本からの入境について、ワクチン接種者かつPCR検査陰性者であれば、隔離期間を短縮する措置が取られたが、感染状況の悪化に伴い再び対策が強化されている(表II-1-11)。

月ごとの訪問者数を見ると、日本への香港人の入国者は一時的に450人程度に増加したものの、2021年1月以降、極めて少ない状況が続いている(図II-1-9)。

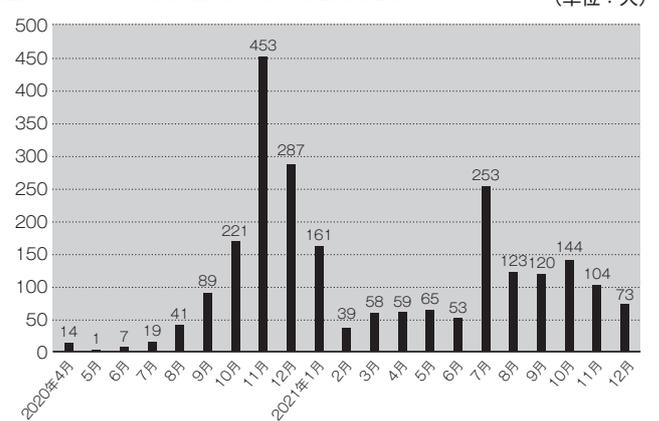
表II-1-9 アジア各国・地域への香港人訪問者数

(単位: 万人)

訪問先	基準	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	NFV	152.4	183.9	223.2	220.8	229.1	34.6
韓国	NFV	52.3	65.1	65.8	68.4	69.5	8.9
台湾	RFV	151.4	161.5	169.2	165.4	175.8	17.8
中国	NFV	7,944.8	8,105.9	7,979.6	—	8,050.0	—
タイ	NFT	67.0	75.1	82.1	101.6	104.5	12.4
シンガポール	RFV	61.0	53.8	46.6	47.3	48.9	5.9
マレーシア	NFV	0.1	—	—	—	—	—
インドネシア	RFT	9.4	10.1	9.8	9.1	5.0	0.3
フィリピン	RFT	12.2	11.6	11.1	11.8	9.2	1.2
ベトナム	RFV	—	3.5	4.8	6.2	5.2	—
カンボジア	RFT	1.5	1.6	1.3	1.2	0.2	0.0

(注) [N] 国籍別統計、[R] 居住地別統計 / [F] 国境到着者数 / [V] 日帰りを含む旅行者数 / [T] 宿泊を伴った旅行者数
資料: 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」をもとに(公財)日本交通公社作成

図II-1-9 月別香港人訪問者数推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-10 香港基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人) ^{*1}	684	705	711	717	721	725	731	738	741	749	752	747	752	774
②香港人出境者数(万人) ^{*2}	7,230	8,444	8,482	8,528	8,441	8,452	8,908	9,176	9,134	9,221	9,472	—	—	—
③出境率(%) (②÷①)	1057.3	1197.4	1192.9	1189.2	1170.6	1165.3	1218.6	1243.9	1232.2	1231.8	1259.4	—	—	—
④訪日香港人旅行者数(万人) ^{*2}	29.9	50.9	36.5	48.2	74.6	92.6	152.4	183.9	223.2	220.8	229.1	34.6	0.1	—
⑤出境者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	0.4	0.6	0.4	0.6	0.9	1.1	1.7	2.0	2.4	2.4	2.4	—	—	—
⑥為替レート(香港ドル/円) ^{*1 *3}	14.2	11.3	10.2	10.3	12.6	13.6	15.6	14.0	14.4	14.1	13.9	13.9	14.1	—
⑦GDP成長率(%) ^{*1}	7.4	6.8	4.8	1.7	3.1	2.8	2.4	2.2	3.8	2.8	△1.2	△6.1	4.3	2.9
⑧一人当たりGDP(米ドル) ^{*1}	26,552	32,421	34,955	36,624	38,233	40,185	42,325	43,491	46,032	48,313	48,626	46,753	49,036	61,786

(注) 斜体は推計値 資料: 国際通貨基金(IMF) (※1)、日本政府観光局(JNTO) (※2)、連邦準備理事会(FRB) (※3)の公表値をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-11 日本政府および香港政府による水際対策

	日本政府による香港からの入国に対する対策	香港政府による香港人の出境・日本からの入境等に対する対策	
2020年	3月	3月9日から日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。	3月17日以降、香港政府が中国本土、マカオ、台湾を除く全ての国・地域への渡航警戒レベルを引き上げ海外渡航の自粛を要請。
	6月		9月18日まで全ての国・地域からの入国者に対する14日間の強制検疫措置を発表。
	9月		香港市民の日本からの入境については、入境時に検査を受検し、検査結果によって14日間の強制検疫又は入院とする。
2021年	11月	香港に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。	
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、2021年1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。	香港市民の日本からの入境については、入境時に検査の受検及び21日間のホテルでの隔離等を求める。
	5月	5月18日以降、変異株の感染者が確認されたと当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	
	6月		日本出発前72時間以内のPCR検査陰性証明書の提出、PCR検査等の受検及び21日間の指定ホテルでの隔離等を求める。ワクチン接種者は、日本からの入境時の隔離期間は14日間に短縮される。
	7月		ワクチン接種に加え、入境時のPCR検査で陰性かつ過去3か月以内の抗体検査で陽性で、入境前14日間において日本を含む高リスク国、中リスク国または台湾にしか滞在していなければ、日本からの入境時の隔離期間は7日間に短縮される。
2021年	8月		ワクチン接種者は、日本からの入境時の隔離期間を14日間に短縮される。前月に発表された条件付きで、さらに隔離期間を7日間まで短縮する措置は8月20日に中止。抗体検査陽性の場合も隔離期間は14日間とする。
	12月	2021年12月1日以降、水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目の再検査等の対象とする。	12月3日に日本が中リスク国から高リスク国に指定されたことにより、ワクチン完全接種を条件として、入境時に日本出発前72時間以内のPCR検査陰性証明書の提出、PCR検査等の受検及び21日間の指定ホテルでの隔離等が求められる。

資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料をもとに(公財)日本交通公社作成

④中国

新型コロナウイルス感染症流行前までは、中国人の出国者数は増加を続けており、2019年には1億6,921万人にまで伸びていたが、2020年以降、中国人の出国者数は未発表の状況が続いている(表Ⅱ-1-13)。一方、2021年の訪日中国人旅行者数は4.2万人で、2020年の106.9万人と比較し96.0%のマイナスとなった(表Ⅱ-1-13)。

日本政府による中国からの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象とし、2020年4月には中国全土からの入国を拒否している。2021年11月には、日本における中国に対する感染症危険情報のレベル

表Ⅱ-1-12 アジア各国・地域への中国人訪問者数

訪問先	基準	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日本	NFV	240.9	499.4	637.4	735.6	838.0	959.4
韓国	NFV	612.7	598.4	806.8	416.9	479.0	602.3
台湾	RFV	398.7	418.4	351.2	273.3	269.6	271.4
香港	RFV	1,907.7	1,799.7	1,736.5	1,852.6	1,990.2	1,622.7
タイ	NFV	463.6	793.7	875.8	980.6	1,053.4	1,099.5
シンガポール	RFV	172.2	210.6	286.4	322.8	341.8	362.7
マレーシア	NFV	161.3	167.7	212.5	228.1	294.4	311.4
インドネシア	RFV	105.3	124.9	155.7	209.3	213.9	207.2
フィリピン	RFV	394.6	49.1	67.6	96.8	125.5	174.3
ベトナム	RFV	194.7	178.1	269.7	400.8	496.6	580.6
カンボジア	RFV	56.0	69.5	83.0	121.1	202.4	236.2

(注) [N] 国籍別統計、[R] 居住地別統計、[F] 国境到着者数、[V] 日帰りを含まない旅行者数、
 [T] 宿泊を伴った旅行者数
 資料：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」より(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-13 中国基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2024
①人口(万人)*1	130,756	134,091	134,735	135,404	136,072	136,782	137,462	138,271	139,008	139,538	140,005	140,433	140,810	141,903
②中国人出国者数(万人)*2	3,103	5,739	7,025	8,318	9,819	11,659	12,786	13,513	14,273	16,199	16,921	-	-	-
③出国率(%) (②÷①)	2.4	4.3	5.2	6.1	7.2	8.5	9.3	9.8	10.3	11.6	12.1	-	-	-
④訪日中国人旅行者数(万人)*3	65.3	141.3	104.3	142.5	131.4	240.9	499.4	637.4	735.6	838.0	959.4	106.9	4.2	-
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	2.1	2.5	1.5	1.7	1.3	2.1	3.9	4.7	5.2	5.2	5.7	-	-	-
⑥為替レート(中国元/円)*1	13.5	13.0	12.3	12.6	15.8	17.2	19.5	16.4	16.6	16.7	15.8	15.4	17.0	-
⑦GDP成長率(%) *1	11.3	10.8	9.5	7.9	7.8	7.4	7.0	6.9	6.9	6.7	5.8	2.3	8.4	4.9
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	1,751	4,500	5,561	6,307	7,073	7,694	8,085	8,120	8,823	9,920	10,243	10,484	11,819	17,003

(注1) 斜体は推計値
 (注2) ②中国人出国者数は香港・マカオへの出国者を含むが、日帰りは含んでいない
 資料：国際通貨基金(IMF)(※1)、中国国家統計局(※2)、日本政府観光局(JNTO)(※3)の公表値より(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-14 日本政府および中国政府による水際対策

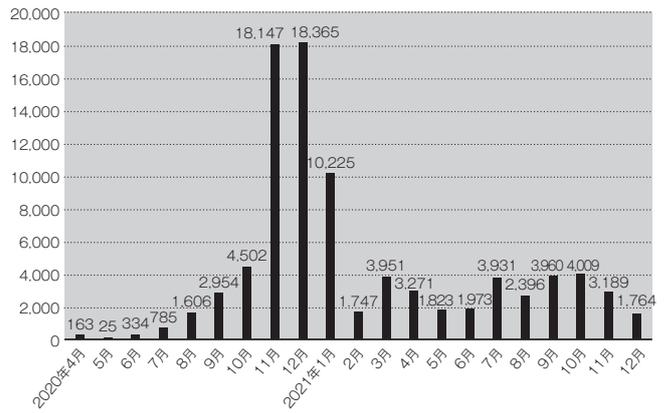
	日本政府による中国からの入国に対する対策	中国政府による自国民の出国・日本からの帰国等に対する対策	
2020年	1月	1月27日から中国政府の通達により団体ツアー及び航空券とホテルのパッケージ商品の販売を禁止。	
	3月	3月9日からは日本における検疫強化、査証の無効化等の対象とする。	3月29日から「5つの1政策(1航空会社、1か国、1路線、1週、1便に限定する措置)」を実施。
	4月	4月3日より中国全土からの入国を拒否。	4月21日以降、外交部より海外旅行自粛の指示が出される。
	6月		「5つの1政策(1航空会社、1か国、1路線、1週、1便に限定する措置)」が6月8日から各路線週2便までの増便許可に緩和され、日本への直行便については6月の月初の週9便から月末は週10便へと増加。
	9月		自国民の日本からの入国については、14日間の施設での隔離等を求める。
2021年	11月	中国に対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定が解除。 11月30日から「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」の運用開始。	
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、2021年1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。 「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、2021年1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。	
	4月	一部の都市が、変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	
		自国民の日本からの入国については、フライト搭乗前2日以内に実施したPCR検査と抗体検査の陰性証明の取得及び搭乗時の陰性証明書の提示、原則として14日間の施設での隔離等を求める。	

資料：日本政府観光局(JNTO)報道発表資料より(公財)日本交通公社作成

ル引き下げに伴い、上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定が解除されたほか、11月30日から「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」の運用が開始された。しかし、2021年1月の日本の緊急事態宣言の発令に伴い、再び対策が強化され、レジデンストラック及びビジネストラックの運用も停止された。また、中国政府による自国民の出国については航空便数の規制や14日間の隔離、PCR検査等の措置が取られている(表Ⅱ-1-14)。

月ごとの訪問者数を見ると、2020年11月と12月はそれぞれ1万8,000人程の中国人が入国したものの、その後は毎月1,700人～4,000人程で推移している(図Ⅱ-1-10)。

図Ⅱ-1-10 月別中国人訪問者数推移 (単位：人)



資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より(公財)日本交通公社作成

⑤タイ

2021年の訪日タイ人旅行者数は、0.3万人で、2020年の22.0万人と比較し98.7%のマイナスとなっている(表II-1-16)。

日本政府によるタイからの入国者への水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・査証の無効化等の対象としている。また、タイ政府による自国民の出国規制については、2020年2月に日本を含む6か国・地域に対する「不要な渡航延期の勧告」を発出しているほか、2020年5月には、タイ行き航空機の運航を6月末まで禁止すると発表している。その後、日本政府は2020年7月に、国際的な往来再開に向けた段階的措置として、レジデンストラックの受付を開始し、同11月には上陸

拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除した。しかし、2021年1月以降、日本の緊急事態宣言を受け、レジデンストラック及びビジネストラックの運用を停止し、同年4月以降変異株の出現による検疫強化等が実施された。タイ国民の日本からの帰国に対しては、10日間から14日間の隔離を基本とし、ワクチン接種等の条件によって隔離期間の短縮や隔離措置の免除が行われている(表II-1-17)。

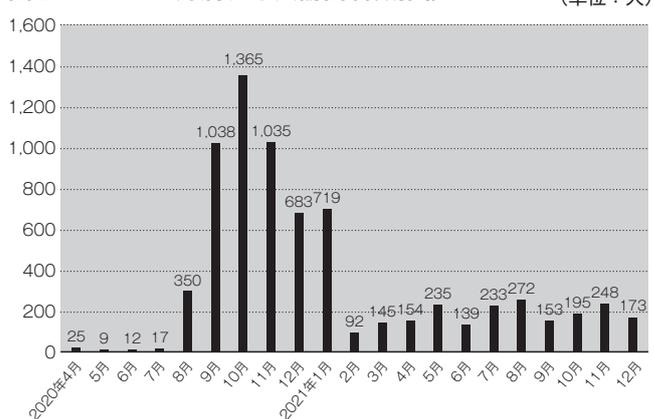
月ごとの訪問者数を見ると、2020年8月から2021年1月かけて、一時的に入国者が増加したが、2021年2月以降のタイからの入国者は90人~270人程にとどまっている(図II-1-11)。

表II-1-15 アジア各国・地域へのタイ人訪問者数

訪問先	基準	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
日本	NFV	79.7	90.2	98.7	113.2	131.9	22.0
韓国	NFV	37.2	47.0	49.9	55.9	57.2	7.7
台湾	RFV	12.4	19.6	29.3	32.0	41.4	6.4
香港	RFV	41.1	45.5	43.0	45.0	35.3	1.8
中国	NFV	94.1	74.9	77.6	83.3	-	-
シンガポール	RFV	51.6	54.7	53.1	54.6	52.8	6.4
マレーシア	NFV	134.4	178.1	183.7	191.5	188.4	39.4
インドネシア	RFT	12.1	12.5	13.8	12.4	13.7	2.1
フィリピン	RFT	4.4	4.8	4.9	6.0	6.1	1.0
ベトナム	RFV	21.5	26.7	30.2	34.9	51.0	-
カンボジア	RFT	35.0	39.8	39.5	38.2	46.6	21.1

(注) [N] 国籍別統計、[R] 居住地別統計 / [F] 国境到着者数 / [V] 日帰りを含む旅行者数 / [T] 宿泊を伴った旅行者数
資料: 日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計(2020)」より(公財)日本交通公社作成

図II-1-11 月別タイ人訪問者数推移



資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より(公財)日本交通公社作成

表II-1-16 タイ基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人)*1	6,542	6,720	6,752	6,784	6,815	6,844	6,872	6,897	6,921	6,943	6,963	6,980	6,995	7,037
②タイ人出国者数(万人)*2	305	534	540	572	597	644	679	820	896	996	1,045	-	-	-
③出国率(%) (②÷①)	4.7	7.9	8.0	8.4	8.8	9.4	9.9	11.9	13.0	14.3	15.0	-	-	-
④訪日タイ人旅行者数(万人)*2	12.0	21.5	14.5	26.1	45.4	65.8	79.7	90.2	98.7	113.2	131.9	22.0	0.3	-
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	3.9	4.0	2.7	4.6	7.6	10.2	11.7	11.0	11.0	11.4	12.6	-	-	-
⑥為替レート(バーツ/円)*1	2.7	2.8	2.6	2.6	3.2	3.3	3.5	3.1	3.3	3.4	3.5	3.4	3.4	-
⑦GDP成長率(%) *1	4.2	7.5	0.8	7.2	2.7	1.0	3.1	3.4	4.2	4.2	2.3	△6.1	2.6	3.6
⑧一人当たりGDP(米ドル)*1	2,890	5,074	5,494	5,863	6,169	5,952	5,838	5,995	6,596	7,294	7,815	7,190	7,702	10,007

(注1) 斜体は推計値
(注2) ②タイ人出国者数は日帰りを含んでいない
資料: 国際通貨基金(IMF) (*1)、日本政府観光局(JNTO) (*2)の公表値より(公財)日本交通公社作成

表II-1-17 日本政府およびタイ政府による水際対策

	日本政府によるタイからの入国に対する対策	タイ政府による自国民の出国・日本からの帰国等に対する対策	
2020年	2月	2月17日にタイ政府が日本を含む6か国・地域に対する「不要な渡航延期の勧告」を発出。	
	3月	3月28日から日本における検疫強化・査証の無効化等の対象とする。	
	5月	タイ行き航空機の運航を6月末まで禁止。	
	7月	国際的な人の往来再開に向けた段階的措置として、7月29日から在外公館において「レジデンストラック」の受付を開始。	タイ行き航空機の運航は7月1日から条件付きで再開を許可。
	9月		出国制限はないものの、タイ民間航空局が通常旅客便の運航を引き続き禁止しているため、出国は実質不可。自国民の日本からの入国については、政府指定施設での14日間の自己隔離を義務づけ。
	10月		自国民の日本からの入国について、政府指定施設での14日間の隔離とPCR検査の陰性証明および入国時のPCR検査受検を義務づけ。
2021年	11月	タイに対する感染症危険情報のレベル2への引き下げに伴い、11月1日から上陸拒否及び上陸時のPCR検査受検対象指定を解除。	
	1月	緊急事態宣言の発令に伴い、1月9日から同解除宣言が発せられるまでの間、上陸時のPCR検査等を求める。「レジデンストラック」及び「ビジネストラック」については、1月14日以降、緊急事態解除宣言が発せられるまでの間、運用を停止。	
	4月	4月13日以降、変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	自国民の日本からの入国については、政府指定施設での10日間の隔離と入国後のPCR検査受検等を義務づけ。
	5月		自国民の日本からの入国については、最低14日間の隔離を義務づけ。
	6月	6月4日以降、インドで初めて確認された変異株B.1.617指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目の再検査等、検疫強化の対象とする。	
	10月		自国民の日本からの入国について、10月1日から空路と海路での入国については隔離期間を10日間とする。また、ワクチン接種完了証明書を保持し、タイ入国時点で接種完了から14日以上経過している者は、隔離期間を7日間に短縮。
11月		自国民の日本からの入国について、到着時のPCR検査受検、陰性証明書の所持、10日間の隔離等を義務づけ。11月1日以降、ワクチン接種完了者は、所定の条件を満たせば隔離措置を免除。	

資料: 日本政府観光局(JNTO)報道発表資料より(公財)日本交通公社作成

⑥米国

2021年の米国人出国者数は2,897万人で、新型コロナウイルスの影響で大きく出国者数が減少した2020年の1,559万人と比べ、85.9%のプラスとなっている。また、新型コロナウイルスの影響が出始める前の2019年と比較しても、約半数ほどまで回復している(表II-1-18)。

一方で、2021年の訪日米国人旅行者数は2.0万人にとどまり、2020年の21.9万人と比較して90.9%のマイナスとなった。また、出国者数に占める訪日旅行者の比率は0.1%であり、近年でも低い割合となった。

日本政府による米国からの入国に対する水際対策について見ると、2020年3月に検疫強化・上陸拒否の対象となっている。また、米国政府による自国民の出国については、同じく2020年3月に渡航中止勧告が発令されている。また、2021年1月以降は、変異株が流行している州に対して検疫を強化するなど、米国から日本への入国は州単位での対策がとられている。

米国政府による自国民の日本からの帰国については、2020年8月以降、帰国後のPCR検査や7～14日間の自己隔離が基本

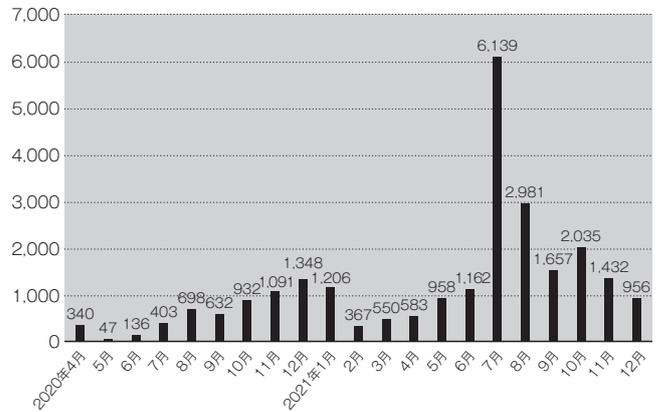
となっているが、2021年6月には、ワクチン接種完了者の隔離免除措置が発表された(表II-1-19)。

月ごとの訪問者数を見ると、7月の日本への米国人訪問者は一時的に6,000人を超えたが、その後急激に減少し、12月は前年同月を下回った(図II-1-12)。

(工藤亜稀)

図II-1-12 月別米国人訪問者数推移

(単位：人)



資料：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より(公財)日本交通公社作成

表II-1-18 米国基本情報

年	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2026
①人口(万人) ^{*1}	29,612	30,973	31,192	31,412	31,627	31,854	32,082	32,310	32,514	32,688	32,846	33,009	33,195	34,165
②米国人出国者数(万人) ^{*2}	3,837	3,736	3,601	3,787	3,846	4,113	4,464	4,859	5,295	5,643	6,010	1,559	2,897	—
③出国率(%) (②÷①)	13.0	12.1	11.5	12.1	12.2	12.9	13.9	15.0	16.3	17.3	18.3	4.7	8.7	—
④訪日米国人旅行者数(万人) ^{*3}	82.2	72.7	56.6	71.7	79.9	89.2	103.3	124.3	137.5	152.6	172.4	21.9	2.0	—
⑤出国者に占める訪日旅行者比率(%) (④÷②)	2.1	1.9	1.6	1.9	2.1	2.2	2.3	2.6	2.6	2.7	2.9	1.4	0.1	—
⑥為替レート(米ドル/円) ^{*1}	110.2	87.8	79.8	79.8	97.7	105.6	121.1	108.7	112.1	110.4	109.0	108.2	109.8	—
⑦GDP成長率(%) ^{*1}	3.5	2.6	1.6	2.2	1.8	2.5	3.1	1.7	2.3	3.0	2.2	△3.5	6.4	1.6
⑧一人当たりGDP(米ドル) ^{*1}	44,026	48,403	49,829	51,563	53,072	55,025	56,849	58,017	60,106	63,056	65,254	63,416	68,309	85,959

(注1) 斜体は推計値
 (注2) ②米国人出国者数はメキシコやカナダへの陸路による出国者数を除いた数値
 (注3) 出発地側の発表データであり、到着地が公表している各国の到着者数とは一致しない
 資料：国際通貨基金(IMF)(※1)、アメリカ商務省(※2)、日本政府観光局(JNTO)(※3)の公表値より(公財)日本交通公社作成

表II-1-19 日本政府および米国政府による水際対策

	日本政府による米国からの入国に対する対策	米国政府による自国民の出国・日本からの帰国等に対する対策	
2020年	3月	3月26日以降、日本における検疫強化、上陸拒否の対象とする。	3月19日以降、外国への渡航中止勧告等が発令
	8月		8月6日以降、日本への渡航はレベル3の「渡航の再検討」とされた。自国民の日本からの入国については、14日間の自宅等で待機の上、健康状態を観察し、周囲の者と距離を置くよう求める。
	12月		渡航先出発1～3日前の検査の受診が推奨されるとともに、帰国後、3～5日後の検査の受検又は10日間の自宅等で待機を求める。
2021年	1月	一部の州について、1月3日以降、順次、当該国内で変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、誓約書の提出等、検疫強化の対象とする。	
	5月	一部の州について、5月1日以降、変異株流行国として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での3日間の待機等、検疫強化の対象とする。	
	6月	一部の州について、6月4日以降変異株の感染者が確認されたとき当該政府当局が発表している国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での3日間の待機等、検疫強化の対象とする。	自国民の日本からの入国については、帰国後、3～5日後にPCR検査を受検のうえ自宅での7日間の自己隔離、PCR検査を受検しない場合は10日間の自宅等での待機等が求められる。なお、ワクチン接種完了者は隔離不要となるが、3～5日後のPCR検査で陽性となった場合には隔離を求める。
	8月		自国民の日本からの入国については、出国前72時間以内に取得した陰性証明書の提示が義務づけられるほか、帰国後、3～5日後にPCR検査を受検のうえ自宅での7日間の自己隔離、PCR検査を受検しない場合は10日間の自宅等での待機等を求める。なお、ワクチン接種完了者は隔離不要となるが、3～5日後のPCR検査で陽性となった場合には隔離が求められる。
	11月		入国時に提示する陰性証明書の取得を24時間以内に変更。
12月	12月4日以降、カリフォルニア州など一部の州について、順次、水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域として、当分の間、検疫所が確保する宿泊施設での待機、入国後3日目の再検査等の対象とする。		

資料：日本政府観光局(JNTO)報道発表資料より(公財)日本交通公社作成

3 世界の国際観光動向

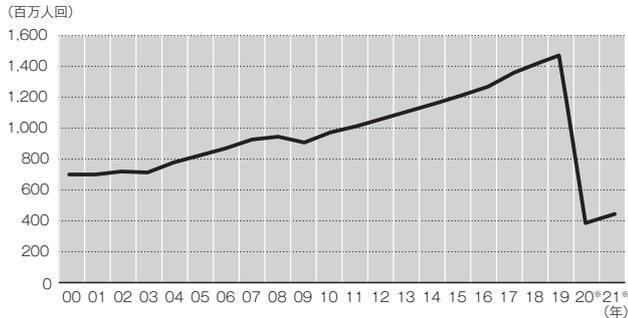
2021年の世界の国際観光客到着数は2019年比で約7割減
欧米豪を中心に回復傾向にあるが、
アジア太平洋は前年に引き続き減少

(1) インバウンド(到着地側)の動向

●国際観光客到着数

国連世界観光機構(UNWTO)の最新データ(2022年5月時点)によると、2021年における世界全体の国際観光客到着数(International Tourist Arrivals)は前年から約2,200万人回増の4.27億人回(前年比5.3%増)となった(表II-1-20)。2019年比で約7割の減少であり、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により大幅な減少となった2020年に続いて2番目に少ない結果となった(図II-1-13)。

図II-1-13 国際観光客到着数の推移



※2020年・2021年は暫定値
資料:UNWTO「Tourism Highlights」「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

2021年の国際観光客到着数を到着地域別に見ると、対前年で顕著な地域差が見られた(表II-1-20)。欧米地域では回復傾向が見られるが、アジア太平洋地域は全域で引き続き前年マイナスとなった。新型コロナウイルス感染症流行前の2019年と比較すると、アジア太平洋地域の中でも特に東南アジアの減少率が高い。

2021年の国際観光客到着数については本稿執筆時点(2022年8月)で公表されていない国・地域が複数あるため、表II-1-21では2020年の順位を掲載している。

公表されている国・地域に関しては、欧米地域を中心に前

表II-1-21 国際観光客到着数ランキング(到着国・地域別)

2020 順位	到着国・ 地域	到着国・地域別 国際観光客到着数 (百万人回)						調査 方法	到着 数
		2010	2019	2020*	2021*	21*/19	21*/20*		
1位	フランス	77.6	90.0	40.0	-	-	-	TCE	
2位	イタリア	43.6	64.5	25.2	26.9	△58.3	6.7	TF	
3位	メキシコ	23.3	45.0	24.3	31.9	△29.2	31.3	TF	
4位	米国	60.0	79.4	19.2	22.1	△72.2	15.0	TF	
5位	スペイン	52.7	83.5	18.9	31.2	△62.7	64.7	TF	
6位	トルコ	31.4	51.2	15.9	29.9	△41.5	88.3	TF	
7位	オーストリア	22.0	31.9	15.1	12.7	△60.1	△15.7	TCE	
8位	ドイツ	26.9	39.6	12.4	11.7	△70.5	△6.1	TCE	
9位	英国	28.3	39.4	10.7	-	-	-	VF	
10位	ポーランド	12.5	21.2	8.4	-	-	-	TF	

(11位以下の主な北東アジアの国・地域)

24位	日本	8.6	31.9	4.1	0.2	△99.2	△94.0	VF
42位	韓国	8.8	17.5	2.5	1.0	△94.5	△61.6	VF

※2020年・2021年は暫定値。香港・台湾は上位50か国に入らなかったため掲載なし
※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光客到着数から算出した値と一致しないケースがある
TF:国境での調査(日帰りを除く)
VF:国境での調査(日帰りを含む)
TCE:宿泊施設(非営利含む)での調査
資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

年増減率プラスの国・地域が多く、一方でアジアの国・地域は引き続き大幅な減少となっており、国・地域による到着数の開きが顕著となった。

●国際観光収入

2021年の国際観光収入(International Tourism Receipts)は、世界全体でおよそ6,020億USドル(前年比4.4%増)と推計される(表II-1-22)。到着地域別に見ると、国際観光客到着数の減少幅が大きかったアジア太平洋地域において前年マイナスとなっているが、中でも東南アジアが前年比67.7%減と大きく

表II-1-20 世界の国際観光客到着数(到着地域別)

	到着地域別 国際観光客到着数 (百万人回)									シェア (%)	増減率 (%)		
	2000	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020*	2021*		2021*/2019	2021*/2020*	
世界全体	680	809	956	1,196	1,332	1,413	1,466	405	427	100.0	△70.9	5.3	
到着 地域	ヨーロッパ	392.9	452.9	490.6	605.0	676.6	716.0	745.0	238.5	286.8	67.2	△61.5	20.2
	アジア太平洋	110.4	154.1	208.2	284.6	323.3	346.5	360.1	59.1	20.7	4.8	△94.3	△65.0
	北東アジア	58.4	85.9	111.5	142.1	159.5	169.2	170.3	20.3	11.3	2.7	△93.3	△44.1
	東南アジア	36.3	49.0	70.5	104.2	120.6	128.6	138.6	25.5	3.0	0.7	△97.8	△88.1
	オセアニア	9.6	10.9	11.5	14.3	16.6	17.0	17.5	3.6	0.7	0.2	△95.9	△80.0
	南アジア	6.1	8.3	14.7	24.0	26.7	31.7	33.7	9.7	5.6	1.3	△83.4	△42.4
	アメリカ	128.2	133.3	150.3	194.1	210.8	216.0	219.3	69.8	82.4	19.3	△62.4	18.0
アフリカ	26.2	34.8	50.4	53.5	63.3	68.7	68.1	18.0	18.4	4.3	△72.9	2.4	
中東	22.4	34.0	56.1	58.3	57.6	65.5	73.0	19.8	18.5	4.3	△74.6	△6.4	

※2020年・2021年は暫定値
※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光客到着数から算出した値と一致しないケースがある

資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

表II-1-22 世界の国際観光収入(到着地域別)

	到着地域別国際観光収入 (10億USドル)							シェア (%)	増減率 (現地通貨基準) (%)		到着 地域別 国際 観光客 到着数 (百万人回)	1人当 たり国際 観光収入 (USドル /人回)	
	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021*		2021*	21*/19			21*/20
	2021*												
世界全体	980	1,202	1,350	1,439	1,483	546	602	100.0	△61.5	4.4	427	1,410	
到着地域	ヨーロッパ	427.5	449.8	520.3	569.2	572.4	235.9	305.2	50.7	△49.9	21.7	286.8	1,064
	アジア太平洋	254.3	355.0	396.1	435.2	441.4	126.2	97.1	16.1	△79.0	△26.6	20.7	4,691
	北東アジア	122.9	167.1	168.1	193.3	187.2	44.9	44.5	7.4	△76.9	△3.8	11.3	3,938
	東南アジア	68.5	108.6	130.7	138.2	146.9	31.2	10.3	1.7	△93.2	△67.7	3.0	3,433
	オセアニア	42.8	47.7	57.4	61.1	61.6	32.7	20.5	3.4	△70.3	△44.1	0.7	29,286
	南アジア	20.1	31.6	39.9	42.5	45.6	17.5	21.8	3.6	△53.8	20.8	5.6	3,893
	アメリカ	215.2	306.0	329.1	320.9	330.9	126.2	135.3	22.5	△61.3	1.4	82.4	1,642
	アフリカ	30.4	32.6	36.4	38.8	38.8	14.8	16.2	2.7	△60.9	2.8	18.4	880
	中東	52.2	58.7	68.4	75.2	99.2	43.2	48.4	8.0	△51.9	10.5	18.5	2,616

※2021年は暫定値
 ※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光収入から算出した値と一致しないケースがある
 資料: UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

減少している。

2021年の国際観光収入を到着国・地域別に見ると、減少幅の大きかったアジア太平洋地域では特にタイ、台湾、日本、香港の落ち込みが顕著だった(表II-1-23)。欧米豪については国・地域による差が大きく、オーストラリアや米国、オーストリアは対前年増減率がマイナスとなった一方で、フランス、イタリア、英国、スペインではプラスとなった。中でもスペインは前年比80.2%増となっている。

(2)アウトバウンド(出発地側)の動向

次に、出発地の国・地域別に世界の国際観光動向を概観する。国際観光支出(International Tourism Expenditure)を出発国・地域別にみると、2019年に1位となった中国が2021年も引き続きトップとなった(表II-1-24)。

北東アジア地域は、韓国のみが前年比プラス、香港、日本、台湾は昨年に引き続きマイナスとなり、大幅に減少した。

(園部容子)

表II-1-23 国際観光収入ランキング(到着国・地域別)

2020 順位	到着国・ 地域	到着国・地域別国際観光収入 (10億USドル)					増減率 (現地通貨基準) (%)	到着地域別 国際観光客 到着数 (百万人回)	1人当 たり国際 観光収入 (USドル/人回)
		2010	2019	2020	2021*	2021*/2020			
		2021*							
1位	米国	137.0	199.4	72.8	68.8	△5.6	22.1	3,113	
2位	フランス	57.1	63.5	32.6	40.8	21.0	-	-	
3位	オーストラリア	32.6	45.7	25.8	17.0	△39.7	-	-	
4位	アラブ首長国連邦	8.6	38.4	24.6	-	-	-	-	
5位	ドイツ	34.7	41.8	22.1	22.2	△2.8	11.7	1,897	
6位	イタリア	38.8	49.6	19.8	25.2	22.7	26.9	937	
7位	英国	34.7	52.7	18.9	22.7	11.9	-	-	
8位	スペイン	58.8	79.7	18.5	34.5	80.2	31.2	1,106	
9位	オーストリア	18.6	22.9	13.8	10.4	△27.7	12.7	819	
10位	タイ	20.1	59.8	13.5	4.8	△63.2	0.4	12,000	

(11位以下の主な北東アジアの国・地域)

14位	日本	13.2	46.1	10.7	4.7	△54.6	0.2	23,500
15位	韓国	10.3	20.9	10.3	10.5	1.8	1.0	10,500
18位	中国	45.8	35.8	10.0	11.3	7.0	-	-
42位	香港	22.2	28.9	2.9	1.7	△39.1	-	-
50位	台湾	8.7	14.4	1.8	0.8	△56.4	-	-

※2021年は暫定値
 ※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光収入から算出した値と一致しないケースがある
 (注)1人当たり国際観光収入は(公財)日本交通公社算出

資料: UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅱ-1-24 国際観光支出ランキング(出発国・地域別)

2020 順位	出発国・地域	国際観光支出 (10億USドル)				増減率 (現地通貨基準) (%)	
		2010	2019	2020	2021*	2021*/2019	2021*/2020
1位	中国	54.9	254.6	131.1	105.7	△61.3	△48.5
2位	ドイツ	78.1	93.2	38.9	48.2	△51.1	△59.1
3位	米国	86.6	133.3	35.8	57.9	△56.5	△73.1
4位	フランス	38.5	50.5	27.8	34.8	△34.8	△46.1
5位	英国	60.7	70.6	21.7	24.3	△68.1	△69.4
6位	韓国	18.8	32.7	16.1	16.7	△49.0	3.7
7位	アラブ首長国連邦	11.8	33.4	15.1	—	—	—
8位	ベルギー	19.0	18.8	13.0	14.7	△25.8	△32.0
9位	インド	10.5	22.9	12.6	12.6	△42.4	△42.4
10位	カナダ	30.0	35.3	12.1	7.7	△79.5	△65.4

(11位以下の主な北東アジアの国・地域)

24位	香港	17.4	26.9	5.5	3.4	△87.5	△79.7
25位	日本	27.9	21.3	5.5	2.8	△86.6	△74.7
40位	台湾	9.4	20.5	3.0	1.2	△93.9	△59.1

※2021年は暫定値

※増減率はUNWTOの公表値を掲載しているため、国際観光支出から算出した値と一致しないケースがある

資料:UNWTO「World Tourism Barometer」をもとに(公財)日本交通公社作成